

日本漁船保険組合宮崎県支所

運営委員長 江藤 久義

皆様あけましておめでとうございます。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され持ち直しの動きがみられましたが、本格的な景気の回復には至っておりません。今年はコロナ禍からの脱却を背景に更なる景気回復を期待したいところでございます。



さて、皆様ご周知の通り、日本漁船保険組合は平成 29 年に全国の保険組合と漁船保険中央会を統合した新たな全国組織として事業運営を開始し、本年度で 6 年目を迎え、今日まで順調に事業運営を進めております。

これもひとえに組合員をはじめ皆様方のご協力の賜だと深く感謝し、厚く御礼申し上げます。

宮崎県支所の業務につきましては保険の引受、支払、審査を中心に、漁協事務費交付金の支払や事故防止対策事業等を行っており、令和 4 年度に於いても「稼働動力漁船の全船加入、漁船の事故防止と保険金の早期支払」を最重点施策として業務を推進しました。

また、特別準備金を活用して実施する事故防止対策事業では、①無事戻事業で 3 年間無事故継続加入漁船に対し、支所上乘せ部分の無事戻金（令和 4 年度計画 356 件、1,863 万円）、全国共通部分（同 514 隻、907 万円、漁船保険、PI 保険、積荷保険含む）など合わせて 2,770 万円の交付を行い無事故奨励を進めました。

②啓発普及事業で衝突予防旗や帽子の配布、③整備点検事業としては漁船の高船齢化（引受隻数の 89.1%が船齢 20 年以上）が進んでおり、火災事故防止のため電気設備の整備・点検（同 160 隻）、機関整備点検（同 200 隻）を行い、④認定事業として、救命胴衣の着用率向上を推進する為、救命胴衣購入費の半額（1 着 3,300 円限度、5t 未満 2 着、5t 以上 3 着）（同予算 30 万円）の助成を行った他、⑤船舶自動識別装置助成金交付事業では衝突事故防止を図る目的で AIS 設置船（同予算 95 件、360 万円）の保険料助成を行い、海難事故防止に努めております。

なお、令和 4 年度の引受予定実績は 1,880 隻、250 億円と前年実績（1,906 隻、223 億 4,049 万円）に比べ隻数に於いて 26 隻（△1.38%）の減少、引受金額に於いては 26 億 5,951 万円（11.9%）増加することが予想されております。

一方、漁船保険事故は台風 14 号（9/18、930hPa、最大風速 40m/s）が鹿児島県鹿児島市付近に上陸し九州を北上しました。この台風により漁船事故に関しましては県北・県央を中心に 32 隻、2,250 万円の損害となっております。

また、依然といたしまして自動操舵装置などの航海計器類に頼り過ぎ見張りを怠り衝突、座礁する運航上の不注意により乗組員の人命にも拘りかねない危険な事故も発生しておりますので、今後共この種の事故の再発防止と操業の安全につきまして指導して参りたいと存じます。

以上、令和4年度の業務執行の状況につきまして、申し述べましたが、次に新年度に実施いたします主な事項について簡単にご説明申し上げます。

新組織となり7年目を迎えますが、前年度同様「稼働動力漁船の全船加入、漁船事故防止の徹底した対策、乗船中の救命胴衣の着用の励行と保険金の早期支払」を最重点施策といたしまして業務の推進に努め、漁船事故による損害の復旧と船主等の諸種の負担を軽減して漁業経営の安定に資するという本組合の使命達成のため全力を尽す所存でございますので、何卒皆様方のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたりまして、皆様のご健康と操業の安全並びに豊漁をお祈り申し上げご挨拶いたします。

